



ながす環境保全協定（熊本県長洲町）

- 長洲町は、熊本県の北西部に位置し、西・南部は有明海に面し、対岸には島原半島を望み、北は荒尾市と隣接、東部は県立公園小岱山を擁して、南東部を流れる行末川を境に玉名市と接し、町全体としては平坦な地形となっている。
- 本町の農業は、土地利用型農業の水稻・麦・大豆の作付けを基本としながら、近年ではミニトマトを中心とする施設園芸野菜や露地野菜の生産も増えてきている。耕地面積は 677ha(水田 565ha、畑 112ha)で、水田面積 565ha に対して、291ha(約51%)の基盤整備が完了しており、約 200ha(約 35%)の暗渠排水が近年整備されている。
- ながす環境保全協定は、平成26年度から長洲町が中心となり広域化に向けて取組を始め、平成31年3月に町内の15の活動組織が参加して設立された。事務局員2名により、事務支援ソフトを活用し、活動記録入力作業を行っている。

【地区概要】

- ・取組面積 336.5ha
(田 332ha、畑 4ha)
- ・参加集落数 15集落
- ・資源量 水路 85.9km、農道 54.7km
- ・主な構成員 農業者、消防団、
婦人会、子供会等
- ・交付金 約31百万円(令和4年度)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

広域化前の状況や課題

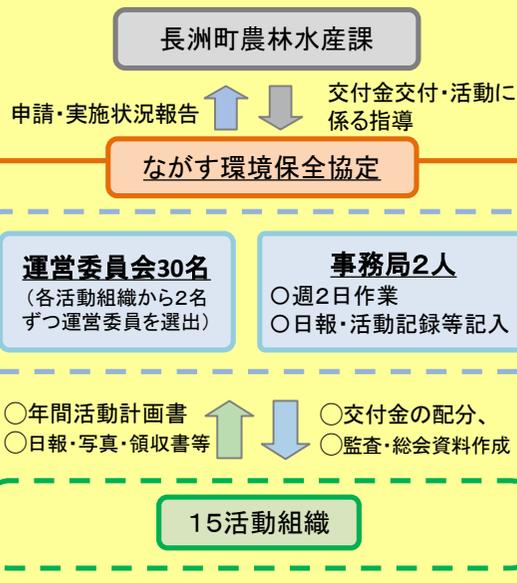
- 長寿命化交付金の上限200万円に該当する組織があり、単独組織として活動を続けると長寿命化に係る活動が制限される。
- 事務負担や担い手の不足により活動が困難となる組織から役場に相談が多く寄せられた。
- 町内の15の活動組織を一つにまとめ、広域組織を設立することを目標に取組を進めた。



本取組の対象地域

広域協定と各組織の関係

- 運営委員会は、各組織から2名ずつ選出し、計30名で運営。
- 事務局員2名で、事務支援ソフトを利用した入力作業等を行っている。事務局は、元建設会社事務所を借用。



広域化の効果

- 事務局による経理、事務処理の1本化による集落の事務負担の大幅に軽減された。
- 各活動組織の予算過不足への柔軟な対応が可能になった。
- 実施期間最終年度における次期対策の取組への不安が解消。
- 事務局を設置することで、専門的知識を持つ人材育成ができる。



きっかけ (H26~)

長寿命化交付金の上限制限があり、また、事務負担や担い手の不足により活動が困難となる組織から相談が多く寄せられたことから役場がリードして広域化を検討。

運営委員会管理の通帳と各集落管理の通帳で管理

【活動の流れ】

- ① 事務局から集落へ交付金を配分。
 - ② 各集落が活動計画に沿って活動を実施（交付金の執行）。
 - ③ 活動を実施したら活動報告（日報、出席者名簿、写真、領収書等）を事務局に提出。
 - ③ 事務局が事務支援ソフトを活用して活動記録を入力。
- ⇒集落ごとに自由度の高い活動が可能になった。

今後の展望

活動組織間で連携・協力し、行政区の枠を超えた幅広い活動への展開を実施していく。

Step1 (H30.1)

広域化説明会

- 取組の現状から将来を考える
- 広域化のメリット・課題の説明
- 広域組織化の具体案
- 設立準備委員会の設置を報告、委員の推薦を各組織に依頼

1年後に広域活動組織を立ち上げることを目標に設立準備委員会を立ち上げる。

Step2 (H30.3)

第1回設立準備委員会

- 広域化協定組織の名称
- 参加団体（消防団、婦人会、子供会等）
- 運営委員会（役員、役員任期）
- 事務所の所在地

町内の15組織から各2名ずつの計30名で話し合いを進める。

<広域化の合意形成について>

- 町担当課が主導し、1年後に広域活動組織を立ち上げることを目標に設立準備委員会を立ち上げ、話し合いを進める。
- 作業単価等については、組織ごとにばらつきがあり、話し合いが難航したため、準備委員会の下に**単価検討委員会を設けて検討することとし、作業時の単価・機械賃借料等について単価（案）を作成して対応。**
- 事務局として事務局員2名を配置（週2日作業）し、町役場の協力の下、事務局を運営。**交付金を各組織に配分し、各組織で執行することで、各組織の自主性を尊重し、自由度の高い活動を可能とした。**

Step3 (H30.8.24)

第2回設立準備委員会

- 広域化の運用形態
- 統一ルールの作成（単価等）

日当等の単価について話し合いが難航。現状を調査し、再協議することとした。

Step3 (H30.10.2)

第3回設立準備委員会

- 広域協定（案）
- 広域協定運営委員会規則
- 活動計画書
- 統一ルール（単価等）

→やはり話し合いが難航

準備委員会の下に、単価検討会を立ち上げ、作業単価・機械賃借料等について単価（案）を作成。

第1回設立委員会 (H31.2.19)

- 準備委員での協議内容
- 役員の選出

設立総会 (H31.3.25)

第2回設立委員会 (H31.3.5)

- 設立総会準備

今後を見据えて若い役員を推薦した組織もあり。

Step4 (H31.1.29)

第4回設立準備委員会

- 運営体制、組織での活動の流れ
→単価検討会の案を了承
- 設立総会資料
- 運営委員会役員の選考